

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 東京エレクトロン デバイス株式会社

コード番号 2760 URL <http://www.teldevice.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 砂川 俊昭

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 河合 信郎

TEL 045-443-4000

四半期報告書提出予定日 平成21年11月10日

配当支払開始予定日

平成21年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	40,923	△21.9	615	△61.4	620	△58.8	308	△57.8
21年3月期第2四半期	52,432	—	1,593	—	1,508	—	731	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	2,912.61	—
21年3月期第2四半期	6,904.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	44,055	21,446	48.7	202,325.87
21年3月期	40,680	21,413	52.6	202,012.93

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 21,446百万円 21年3月期 21,413百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3,300.00	—	3,300.00	6,600.00
22年3月期	—	2,500.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	2,500.00	5,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,000	△13.4	1,480	△19.6	1,400	△31.4	780	26.3	7,358.49

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 106,000株 21年3月期 106,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 一株 21年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 106,000株 21年3月期第2四半期 106,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、業界では在庫調整が終局を迎え、緩やかなペースではあるものの、景気回復に向けた動きが続いております。個人消費に関しましては、補助金制度等、需要喚起への各種取組みが一定の効果を示しておりますが、企業業績につきましても、本格的な回復局面には至っておらず、設備投資意欲の減退が続いております。また、為替が円高基調にシフトすることによる輸出関連企業の業績圧迫、新型インフルエンザの感染拡大、失業率の悪化など、実体経済へのマイナス材料が懸念されております。

当社グループが参画しておりますエレクトロニクス業界では、デジタル家電等の民生機器が堅調に推移しており、中国をはじめとしたアジア諸国では、景気対策の効果も寄与したことで、需要回復・拡大が進みつつあります。一方、企業の設備投資等は依然として凍結・見送りが続いていることから、これらに関連するエレクトロニクス製品に対しては、需要が低調に推移する状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高409億2千3百万円（前年同期比21.9%減）、営業利益は経費削減に努めた結果、6億1千5百万円（前年同期比61.4%減）、経常利益6億2千万円（前年同期比58.8%減）、四半期純利益3億8百万円（前年同期比57.8%減）となりました。また、事業の種類別セグメントに係る業績につきましては、次のとおりであります。

（半導体及び電子デバイス事業）

デジタル家電等の民生機器関連商品につきましては、国内外の需要が復調傾向にあり、新規取扱商品（専用IC）や海外拠点における売上が堅調に推移したことなどにより、当初の予想を上回る実績を示しております。また、顧客に密着した営業展開に努めた結果、商権拡大によりマイクロプロセッサの売上が伸びました。しかしながら、産業機器、通信機器及びコンピュータ向け半導体製品等は総じて低調であり、最悪の状況からは脱したものの、前年同期レベルへの回復には至らずに推移することとなりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高326億6千1百万円（前年同期比22.8%減）、営業利益1億1千2百万円（前年同期比90.2%減）となりました。

（コンピュータシステム関連事業）

足元の景況感は回復しつつあるものの、景気の先行き懸念から、企業での新規IT投資は見送られ、停滞している状況が続いております。コンピュータ・ネットワーク関連事業では、保守サービスは堅調に推移いたしましたが、製品販売につきましては一時期に比べて需要改善傾向にあるものの、第1四半期（平成21年4月～6月）以降も急速な事業環境の回復には至っておりません。この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高82億6千2百万円（前年同期比18.4%減）、営業利益5億2百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

なお、前連結会計年度末より営業費用の配賦計算方法を変更していることから、事業の種類別セグメントに係る営業利益につきましては、前年同期比（増減率）を変更後の金額に基づいて算出したものにより記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は440億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億7千5百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、商品及び製品が増加したことによりです。負債総額は226億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億4千2百万円の増加となりました。これは主に、買掛金、短期借入金、前受金（流動負債の「その他」）が増加したことによりです。また、純資産総額は214億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3千3百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は48.7%となり前連結会計年度末に比べ3.9ポイント減少いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の通期連結業績予想数値につきましては、これまでの業績を反映するとともに、今後の事業環境等を鑑み、次のとおり見直すことといたしました。

景気先行き不透明感が拭えず、第3四半期（平成21年10月）以降につきましては、回復のスピードが鈍化する恐れもあること等も勘案し、通期の見通しを算定しております。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回（平成21年4月30日） 発表予想(A)	78,000	1,450	1,300	620	5,849.06
今回発表予想(B)	82,000	1,480	1,400	780	7,358.49
増減額 (B-A)	4,000	30	100	160	—
増減率 (%)	5.1	2.1	7.7	25.8	—
前期（平成21年3月期）実績	94,701	1,840	2,041	617	5,824.91

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・受託開発取引に係る収益及び費用の計上基準の変更

受託開発取引に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の開発については完成基準を適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報への影響額は当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,151,796	1,245,602
受取手形及び売掛金	19,268,118	15,479,382
商品及び製品	16,349,644	15,812,839
仕掛品	184,806	66,631
その他	2,562,814	3,252,091
貸倒引当金	△1,840	△1,559
流動資産合計	39,515,340	35,854,988
固定資産		
有形固定資産	1,239,401	1,334,856
無形固定資産	536,230	643,933
投資その他の資産		
その他	3,278,132	3,357,956
貸倒引当金	△513,367	△511,509
投資その他の資産合計	2,764,765	2,846,446
固定資産合計	4,540,398	4,825,237
資産合計	44,055,738	40,680,225
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,658,160	6,706,615
短期借入金	5,474,748	3,806,681
未払法人税等	277,241	177,903
賞与引当金	420,542	488,256
その他	3,834,116	3,302,913
流動負債合計	17,664,809	14,482,369
固定負債		
退職給付引当金	4,521,739	4,304,637
役員退職慰労引当金	87,475	115,100
その他	335,172	364,747
固定負債合計	4,944,386	4,784,484
負債合計	22,609,196	19,266,854

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,495,750	2,495,750
資本剰余金	5,645,240	5,645,240
利益剰余金	13,310,862	13,351,925
株主資本合計	21,451,852	21,492,916
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,182	△6,002
繰延ヘッジ損益	79,519	△28,442
為替換算調整勘定	△83,647	△45,100
評価・換算差額等合計	△5,309	△79,545
純資産合計	21,446,542	21,413,370
負債純資産合計	44,055,738	40,680,225

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)
売上高	52,432,449	40,923,706
売上原価	44,096,057	34,630,680
売上総利益	8,336,391	6,293,026
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,321,714	2,275,331
賞与引当金繰入額	653,414	396,347
役員賞与引当金繰入額	17,375	—
退職給付引当金繰入額	381,824	413,807
その他	3,368,486	2,592,130
販売費及び一般管理費合計	6,742,814	5,677,617
営業利益	1,593,576	615,409
営業外収益		
受取利息	626	92
受取配当金	249	251
受取保険金	25,260	—
保険配当金	23,231	22,324
為替差益	—	16,844
その他	9,577	7,682
営業外収益合計	58,945	47,194
営業外費用		
支払利息	37,810	13,038
売上債権売却損	79,638	25,700
為替差損	22,743	—
その他	3,513	2,928
営業外費用合計	143,706	41,666
経常利益	1,508,816	620,937
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,282	—
特別利益合計	4,282	—
特別損失		
固定資産売却損	183	—
固定資産除却損	11,924	20,156
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	469	2,261
投資有価証券評価損	—	50,869
ゴルフ会員権評価損	6,288	—
本社移転費用	117,319	—
特別損失合計	136,184	73,287
税金等調整前四半期純利益	1,376,913	547,649
法人税等	644,992	238,913
四半期純利益	731,920	308,736

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,376,913	547,649
減価償却費	213,631	243,118
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,568	2,139
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,503	△66,868
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,175	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	221,580	217,102
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8,828	△27,625
受取利息及び受取配当金	△876	△343
支払利息	37,810	13,038
為替差損益 (△は益)	△646	911
有形固定資産売却損益 (△は益)	183	—
有形固定資産除却損	10,445	1,470
無形固定資産除却損	1,479	18,686
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	50,869
ゴルフ会員権評価損	6,288	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,885,998	△3,876,937
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,498,214	△703,904
仕入債務の増減額 (△は減少)	△553,213	1,034,561
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△42,140	625,637
その他	△467,887	709,457
小計	3,166,283	△1,211,036
利息及び配当金の受取額	876	343
利息の支払額	△37,789	△13,047
法人税等の支払額	△969,764	△140,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,159,604	△1,364,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△315,804	△53,484
有形固定資産の売却による収入	1,075	—
無形固定資産の取得による支出	△81,790	△7,732
投資有価証券の取得による支出	—	△18,000
その他	△103,019	18,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△499,538	△60,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,338,102	1,689,588
配当金の支払額	△349,800	△349,800
リース債務の返済による支出	—	△2,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,687,902	1,336,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,992	△5,766
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,843	△93,806
現金及び現金同等物の期首残高	1,367,624	1,245,602
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	67,103	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,420,885	1,151,796

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	半導体及び 電子デバイス 事業 (千円)	コンピュータ システム関連 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,312,165	10,120,283	52,432,449	—	52,432,449
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	42,312,165	10,120,283	52,432,449	—	52,432,449
営業費用	41,160,362	9,678,509	50,838,872	—	50,838,872
営業利益	1,151,802	441,774	1,593,576	—	1,593,576

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	半導体及び 電子デバイス 事業 (千円)	コンピュータ システム関連 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,661,647	8,262,059	40,923,706	—	40,923,706
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	32,661,647	8,262,059	40,923,706	—	40,923,706
営業費用	32,548,805	7,759,491	40,308,297	—	40,308,297
営業利益	112,841	502,567	615,409	—	615,409

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) 半導体及び電子デバイス事業・・・半導体製品、その他電子部品
(2) コンピュータシステム関連事業・・・コンピュータ・ネットワーク機器、ソフトウェア

3 会計方針の変更

受託開発取引に係る収益及び費用の計上基準の変更

受託開発取引に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の開発については完成基準を適用しております。

この変更による各セグメントの損益に与える影響はありません。

- 4 前第3四半期連結累計期間までにおきましては、当社の管理部門等に係る費用及び情報システム関連費用を配賦不能営業費用として処理しておりましたが、前連結会計年度末より配賦計算方法を変更いたしました。この変更は、各セグメントの損益状況をより的確に把握することを目的に社内の管理方法を見直し、適切な配賦計算を行うための必要な情報が、前連結会計年度末において十分蓄積されたことによるものです。

なお、前第2四半期連結累計期間については、変更後の営業費用の配賦方法による場合の事業の種類別セグメント情報を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	5,956,741	33,493	5,990,234
II 連結売上高(千円)	—	—	52,432,449
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.3	0.1	11.4

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	4,766,378	39,118	4,805,497
II 連結売上高(千円)	—	—	40,923,706
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.6	0.1	11.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・台湾、香港、中国、シンガポール他

(2) その他・・・米国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

仕入、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)	
	仕入高 (千円)	増減率 (%)	仕入高 (千円)	増減率 (%)
半導体及び電子デバイス事業	40,245,559	—	29,362,227	△27.0
コンピュータシステム関連事業	6,473,285	—	5,923,433	△8.5
合計	46,718,845	—	35,285,661	△24.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの 名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)				当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)			
	受注高 (千円)	増減率 (%)	受注残高 (千円)	増減率 (%)	受注高 (千円)	増減率 (%)	受注残高 (千円)	増減率 (%)
半導体及び電子 デバイス事業	42,502,428	—	8,369,037	—	35,761,407	△15.9	8,837,230	5.6
コンピュータ システム関連事業	9,321,337	—	4,344,613	—	8,989,381	△3.6	4,494,578	3.5
合計	51,823,765	—	12,713,651	—	44,750,788	△13.6	13,331,808	4.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 金額は販売価格によっております。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)	
	販売高 (千円)	増減率 (%)	販売高 (千円)	増減率 (%)
半導体及び電子デバイス事業	42,312,165	—	32,661,647	△22.8
コンピュータシステム関連事業	10,120,283	—	8,262,059	△18.4
合計	52,432,449	—	40,923,706	△21.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
パナソニック株式会社	7,792,246	14.9	6,657,484	16.3
富士通株式会社	5,296,431	10.1	—	—

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 当第2四半期連結累計期間の富士通株式会社に対する販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載しておりません。